

# 貸借対照表

( 2017年3月31日現在 )

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	5,944,434	流 動 負 債	1,929,492
現金及び預金	22,272	未払金	1,042,411
受取手形	10,362	リース債務	29,289
営業未収金	2,380,978	未払法人税等	123,583
貯蔵品	45,356	未払消費税等	190,229
前払費用	175,094	未払費用	58,703
繰延税金資産	179,048	賞与引当金	422,818
短期貸付金	2,926,803	預り金	62,456
1年以内回収予定の長期貸付金	200,900		
その他	5,041		
貸倒引当金	△1,424		
固 定 資 産	2,578,255	固 定 負 債	795,810
有形固定資産	1,644,752	リース債務	87,073
建築物	392,459	退職給付引当金	667,841
構築物	14,396	役員退職慰労引当金	40,699
機械及び装置	55,825	その他	195
車両運搬具	68,917	負債合計	2,725,303
工具器具備品	170,443		
土地	834,130	( 純 資 産 の 部 )	
リース資産	108,580	株 主 資 本	
無形固定資産	164,591	資本金	120,000
ソフトウェア等	164,591	資本剰余金	598,387
投資その他の資産	768,911	資本準備金	40,000
投資有価証券	2,000	その他資本剰余金	558,387
関係会社株式	17,000	利益剰余金	5,078,999
長期貸付金	500,000	利益準備金	30,000
差入保証金・敷金	7,202	その他利益剰余金	5,048,999
長期前払費用	10,142	配当平均積立金	7,500
繰延税金資産	217,050	別途積立金	4,121,500
ゴルフ会員権	11,435	繰越利益剰余金	919,999
その他	4,578	株 主 資 本 合 計	5,797,386
貸倒引当金	△497	純 資 産 合 計	5,797,386
資 産 合 計	8,522,689	負債・純資産合計	8,522,689

(注)：記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		16,163,667
売 上 原 価		14,209,724
売 上 総 利 益		1,953,943
販売費及び一般管理費		1,732,138
営 業 利 益		221,804
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	15,319	
貸倒引当金戻入額	441	
損保・生保受取保険金等	8,573	
そ の 他	26,172	50,507
営 業 外 費 用		
過年度法定福利費	11,451	
そ の 他	10,067	21,518
経 常 利 益		250,792
特 別 利 益		
固定資産売却益	2,436	
そ の 他	62	2,499
特 別 損 失		
固定資産売却損	5	
固定資産除却損	5,994	
ゴルフ会員権評価損	1,157	
和解金	10,386	17,543
税引前当期純利益		235,748
法人税、住民税及び事業税	109,109	
法人税等調整額	△ 17,321	91,787
当 期 純 利 益		143,961

(注):記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日 )

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
						配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	120,000	40,000	558,387	598,387	30,000	7,500	4,121,500	920,282	5,079,282	5,797,669
当期変動額										
①剰余金の配当								△144,244	△144,244	△144,244
②当期純利益								143,961	143,961	143,961
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△283	△283	△283
当期末残高	120,000	40,000	558,387	598,387	30,000	7,500	4,121,500	919,999	5,078,999	5,797,386

	純資産合計
当期首残高	5,797,669
当期変動額	
①剰余金の配当	△144,244
②当期純利益	143,961
当期変動額合計	△283
当期末残高	5,797,386

(注):記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## (個別注記表)

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ・関係会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

###### ・其他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

###### ・貯蔵品

最終仕入原価法によっております。(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生の事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## II. 会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ724千円増加しております。

## III. 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産

投資有価証券の2,000千円は、出資会社の借入金等の担保に供しています。

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,250,742千円

### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,443,000千円
短期金銭債務	55,568千円

## IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

### (1) 営業取引による取引高

売上高	8,113,935千円
売上原価	654,956千円
販売費及び一般管理費	737千円

(2) 営業取引以外の取引による取引高 333千円

## V. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度末 株式数
普通株式	2,544

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当支払金額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	効力発生日
平成28年6月28日 株主総会	普通株式	144,244	56,700	平成28年6月29日

(注) 基準日は、平成28年3月31日であります。

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成29年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定です。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	効力発生日
平成29年6月28日 株主総会	普通株式	147,552	58,000	平成29年6月29日

(注) 基準日は、平成29年3月31日であります。

配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金や賞与引当金の否認等であります。なお、評価性引当額として控除した額は、18,557千円であります。

## VII. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に関する取組方針

当社は、余裕資金が生じる場合の資金運用については、主にJR東日本全体の資金を一括管理するCMS（キャッシュマネジメントシステム）への貸付などの安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については、CMSからの借入によっております。また、デリバティブについては利用しておらず、投機的な取引は行っておりません。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収金は、顧客等の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社の社内規程に従い、取引先ごとに適切な期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (1)	時 価 (2)	差 額 (2)－(1)
① 現金及び預金	22,272	22,272	—
② 営業未収金	2,380,978	2,380,978	—
③ 短期貸付金	2,926,803	2,926,803	—
④ 長期貸付金 (1年以内を含む)	700,900	704,063	3,163
⑤ 未払金	(1,042,411)	(1,042,411)	—
⑥ 未払法人税等	(123,583)	(123,583)	—
⑦ 未払消費税等	(190,229)	(190,229)	—

※負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

#### ① 現金及び預金、② 営業未収金、③ 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ④ 長期貸付金 (1年以内を含む)

長期貸付金の時価については、将来キャッシュ・フローを、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### ⑤ 未払金、⑥ 未払法人税等、⑦ 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式 2,000 千円 (その他有価証券 2,000 千円) については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前頁の表には含めておりません。

関係会社株式 17,000 千円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前頁の表には含めておりません。

## Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	東日本旅客鉄道株式会社	被所有 直接 100%	サービスの提供	清掃サービスの提供 (注1)	8,113,935	営業未収金	1,442,700

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しています。

(注2) 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には、消費税等を含めております。

### 2. 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社の子会社	JR東日本ビルテック株式会社	なし	サービスの提供	清掃サービスの提供 (注1)	2,283,004	営業未収金	396,847

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しています。

(注2) 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には、消費税等を含めております。

## Ⅸ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,278,846円75銭

1株当たり当期純利益 56,588円51銭